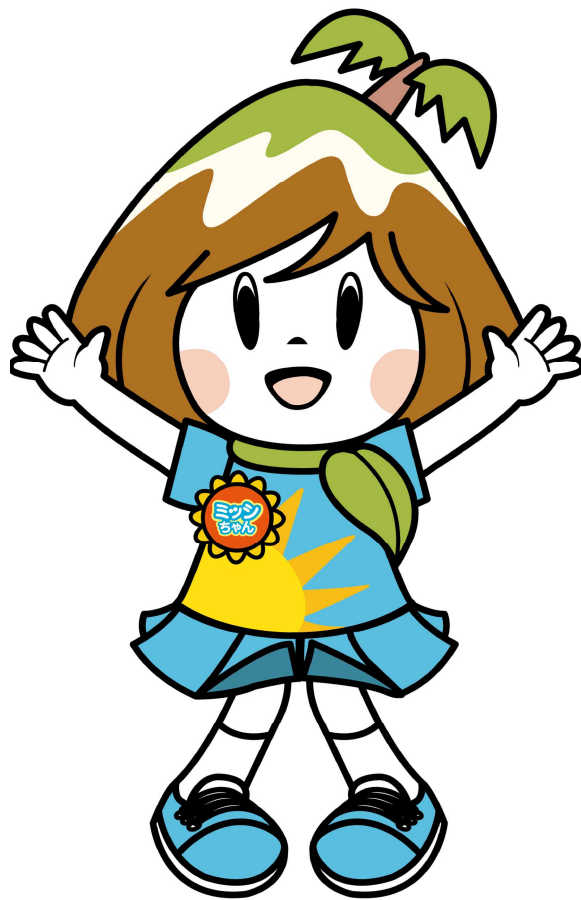


平成30年度決算

宮崎市の財務書類
(概要版)



「宮崎市観光イメージキャラクター ミッシちゃん」

令和2年3月

宮崎市企画財政部財政課

目 次

1. はじめに	2
2. 財務書類作成対象の範囲	4
3. 財務書類の関係	5
4. 貸借対照表(一般会計等)	6
5. 行政コスト計算書(一般会計等)	8
6. 資金収支計算書(一般会計等)	9
7. 純資産変動計算書(一般会計等)	10
8. 注記	10
9. 全体・連結財務書類の概要	11
10. 財務書類から分かること	13

1. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが課題となっていました。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ記録する帳簿記入の方法。

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方。

地方公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する帳簿記入の方法。

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

例)自動車を200万円で購入した。

自動車の購入で
200万円を支出した。 → 200万円の支出
のみ把握



例)自動車を200万円で購入した。

200万円の自動車を取得した。 → 自動車という
資産の増加



200万円の現金支出 → 現金200万円という
資産の減少



地方公会計制度の財務書類には、従来の官庁会計制度の決算書にはないメリットがあります。

メリット1:資産・負債といった、宮崎市全体のストック情報の把握が可能に！

メリット2:減価償却費などを含む、フルコスト情報の把握が可能に！

それにより！

効果:行財政運営の結果に関する説明責任の充実

…「見える化」の促進



宮崎市の取り組み

宮崎市では、平成14年度決算から旧総務省方式により「貸借対照表」(バランスシート)及び「行政コスト計算書」の2種類の財務書類の作成・公表を行ってきました。

平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表してきました。

なお、平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

➤ 作成単位

財務書類は下記の3つの区分で作成します。

- ・一般会計等 …… 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象したもの
- ・全体 …………… 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ・連結 …………… 全体に地方公共団体の関連団体を加えたもの

➤ 作成基準日

平成31年 3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受け払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

➤ 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の4つの書類により構成されています。

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

➤ 計数処理

本書の計数については百万円を単位とし、原則として単位未満を四捨五入しています。単位未満の数字がある場合は「0」を表示し、計数がない場合は「－」を表示しています。

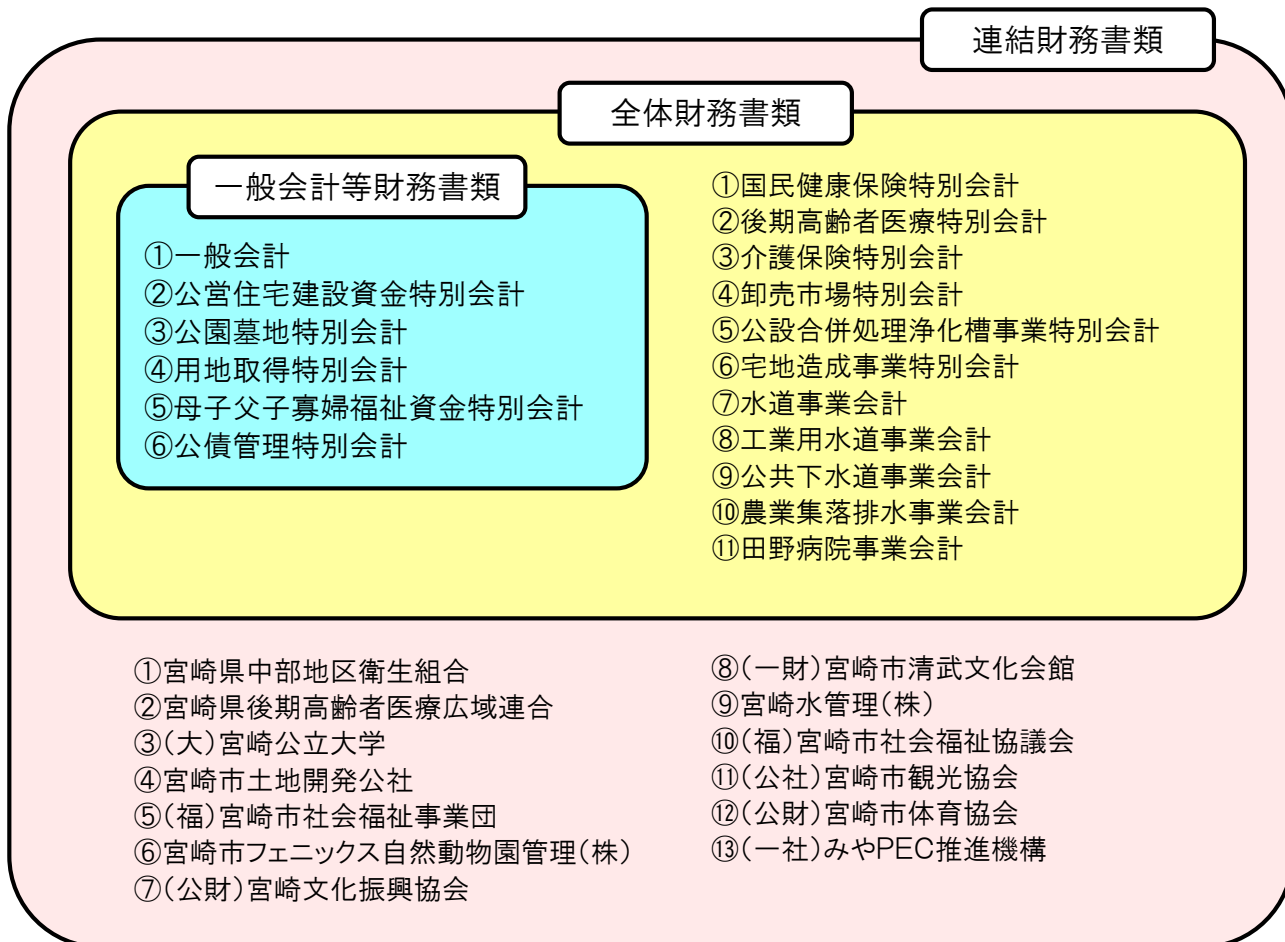
また、端数調整を行っていないため、合計等と一致しない場合があります。



2. 財務書類作成対象の範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに、出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。

なお、本市のそれぞれの財務書類の対象会計及び関係団体は以下のとおりです。



◆特記事項◆

○連結財務書類では、一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等(社会福祉法人を含む)を連結対象にしています。

○第三セクター等については、以下の団体を全部連結の対象としています。

- ・市からの出資割合が50%以上の団体
- ・役員の派遣、財政支援の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、その第三セクター等の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体

○「宮崎県中部地区衛生組合」については、本書作成時点において、統一的な基準による財務書類が作成されていないことから、連結していません。

○「宮崎水管理(株)」については、法人の事業期間と本市の事業期間が異なり、法人の都合により決算時期の調整が行えないことから連結していません。

○平成29年度より、簡易水道事業会計は水道事業会計に統合されました。

3. 財務書類の関係

財務書類を構成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の関係性を示すと以下の図のとおりとなります。

一般会計等財務書類

貸借対照表				行政コスト計算書			
科目名		金額	単位:百万円	科目名		金額	単位:百万円
資産の部				経常費用		138,712	
固定資産		506,067		業務費用		58,253	
有形固定資産		450,684		人件費		21,427	
事業用資産		217,881		物件費等		35,201	
インフラ資産		231,321		減価償却費		13,800	
投資その他の資産		54,678		移転費用		80,459	
投資及び出資金		28,996		補助金等		32,094	
基金		23,715		社会保障給付		37,317	
流動資産		19,209		経常収益		8,058	
現金預金		5,653		使用料及び手数料		5,148	
基金		12,563		純経常行政コスト		130,654	
資産合計		525,276		臨時損失		1,054	
				臨時利益		249	
				純行政コスト		131,458	
				純資産変動計算書			
科目名		金額	単位:百万円	科目名		合計	単位:百万円
【業務活動収支】				前年度末純資産残高		319,682	
業務活動収支		15,521		純行政コスト(△)		△ 131,458	
【投資活動収支】				財源		135,180	
投資活動収支		△ 9,821		税収等		88,836	
【財務活動収支】				国県等補助金		46,344	
財務活動収支		△ 4,623		本年度差額		3,722	
本年度資金収支額		1,077		固定資産等の変動(内部変動)			
前年度末資金残高		3,293		資産評価差額		△ 12	
本年度末資金残高		4,370		無償所管換等		148	
				その他		△ 8	
前年度末歳計外現金残高		1,252		本年度純資産変動額		3,849	
本年度歳計外現金増減額		32		本年度末純資産残高		323,531	
本年度末歳計外現金残高		1,283					
本年度末現金預金残高		5,653					

- ①貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ②貸借対照表の「純資産合計」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ※純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と正負が逆に表示されます。

4. 貸借対照表(一般会計等)

平成31年

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含む)における市の資産・負債等の状況を明らかにすることを目的として作成しています。

平成30年度末の資産は約5,253億円、負債は約2,017億円、純資産は約3,235億円となりました。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

◇事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)

◇減価償却累計額

有形固定資産の使用年数に応じた価値の減少分

◇建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

◇インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

◇物品

自動車など、取得価格100万円以上の物品

◇投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

◇未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◇基金

財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債積立金の額

◇徴収不能引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積もり計上したものの(資産の控除項目)

科目名	金額(百万円)
【資産の部】	
固定資産	506,067
有形固定資産	450,684
事業用資産	217,881
土地	123,590
立木竹	3,425
建物	227,060
建物減価償却累計額	△ 139,716
工作物	7,042
工作物減価償却累計額	△ 4,522
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	101
その他減価償却累計額	△ 12
建設仮勘定	913
インフラ資産	231,321
土地	47,202
建物	10,884
建物減価償却累計額	△ 4,661
工作物	424,465
工作物減価償却累計額	△ 254,459
その他	22
その他減価償却累計額	△ 5
建設仮勘定	7,873
物品	7,550
物品減価償却累計額	△ 6,068
無形固定資産	706
ソフトウェア	706
その他	-
投資その他の資産	54,678
投資及び出資金	28,996
有価証券	315
出資金	28,681
その他	-
投資損失引当金	△ 734
長期延滞債権	2,466
長期貸付金	362
基金	23,715
減債基金	7,488
その他	16,228
その他	-
徴収不能引当金	△ 129
流動資産	19,209
現金預金	5,653
未収金	1,058
短期貸付金	13
基金	12,563
財政調整基金	11,446
減債基金	1,117
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 78
資産合計	525,276

3月31日現在

科目名	金額(百万円)
【負債の部】	
固定負債	178,804
地方債等	162,518
長期未払金	111
退職手当引当金	15,189
損失補償等引当金	-
その他	987
流動負債	22,940
1年内償還予定地方債等	19,921
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	1,342
預り金	1,291
その他	387
負債合計	201,745
【純資産の部】	
固定資産等形成分	518,642
余剰分(不足分)	△ 195,111
純資産合計	323,531
負債及び純資産合計	525,276

【固定負債】

1年を超えて返済期間が到来する負債

◇地方債

資産の形成等のために発行した市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◇退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

◇1年以内償還予定地方債

資産の形成等のために発行した市債のうち、1年以内の償還予定額

◇賞与等引当金

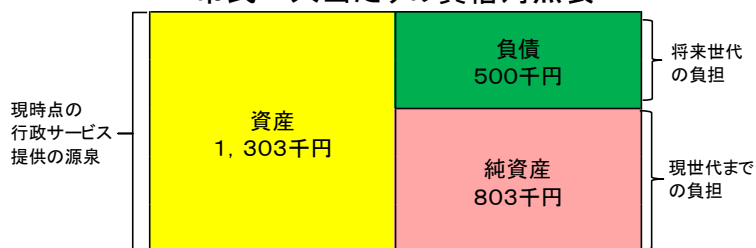
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当、法定福利費相当額のうち本会計年度の期間に対応する額

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

《参考》平成30年度における市民一人当たりの
資産、負債及び純資産額

市民一人当たりの貸借対照表



人口 403,238人(平成31年1月1日現在)

5. 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位:百万円

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、当該会計年度中の行政活動のうち、資産形成以外に使われた費用(コスト)と、その費用の一部として充てられた使用料や手数料などの関係を表しています。

30年度の純経常行政コストは約1,307億円、純行政コストは約1,315億円となりました。

【経常費用】

行政活動を行うために、支出した費用のうち経常的に必要なもの

◇業務費用

人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用

◇引当金繰入額

当該会計年度に発生した引当金の額

◇維持補修費

資産の機能維持のために支出した修繕費等

◇減価償却費

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値減少分を費用として計上したもの

◇移転費用

医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用

【経常収益】

行政活動により得られた収益のうち経常的に得られるもの

【純経常行政コスト】

行政活動に要した費用から使用料及び手数料などの受益者負担を差し引いた差額

【純行政コスト】

税金など、受益者負担以外の財源で負担するコスト

科目名	金額
経常費用	138,712
業務費用	58,253
人件費	21,427
職員給与費	12,131
賞与等引当金繰入額	1,342
退職手当引当金繰入額	1,772
その他	6,183
物件費等	35,201
物件費	16,645
維持補修費	1,627
減価償却費	13,800
その他	3,130
その他の業務費用	1,624
支払利息	1,136
徴収不能引当金繰入額	207
その他	282
移転費用	80,459
補助金等	32,094
社会保障給付	37,317
他会計への繰出金	10,186
その他	862
経常収益	8,058
使用料及び手数料	5,148
その他	2,910
純経常行政コスト	130,654
臨時損失	1,054
災害復旧事業費	785
資産除売却損	195
投資損失引当金繰入額	74
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	249
資産売却益	154
その他	95
純行政コスト	131,458

市民一人当たり行政コスト計算書

費用 344千円	収入 20千円
	収支差額 324千円

人口 403,238人(平成31年1月1日現在)

6. 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

資金収支計算書は、現金収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

活動区分の名称等が企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

平成30年度の資金収支は約10.8億円の増となり、年度末時点の現金預金残高は約57億円となりました。

【業務活動収支】

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

《収入》

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

《支出》

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※この区分の収支が大きいほど、弾力性が高い(＝支出の自由度が高い)ことを意味します。

【投資活動収支】

固定資産や基金の増減に係る現金収支

《収入》

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

《支出》

固定資産の形成に寄与する支出
貸付、出資等の投資など

※この区分の収支のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

外部からの資金調達に係る現金収支
市債の発行・償還、借入金の増減など

※この区分の収支がマイナスになると市債残高が減少していることを意味します。

科目名	金額(百万円)
【業務活動収支】	
業務支出	124,792
業務費用支出	44,333
人件費支出	21,531
物件費等支出	21,402
支払利息支出	1,136
その他の支出	265
移転費用支出	80,459
補助金等支出	32,094
社会保障給付支出	37,317
他会計への繰出金	10,186
その他の支出	862
業務収入	140,791
税金等収入	88,828
国県等補助金収入	44,608
使用料及び手数料収入	5,158
その他の収入	2,197
臨時支出	785
災害復旧事業費支出	785
その他の支出	-
臨時収入	307
業務活動収支	15,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,815
公共施設等整備費支出	11,272
基金積立金支出	2,747
投資及び出資金支出	1,340
貸付金支出	441
その他の支出	15
投資活動収入	5,993
国県等補助金収入	1,429
基金取崩収入	3,914
貸付金元金回収収入	466
資産売却収入	173
その他の収入	11
投資活動収支	△ 9,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,057
地方債等償還支出	18,670
その他の支出	387
財務活動収入	14,434
地方債等発行収入	14,427
その他の収入	7
財務活動収支	△ 4,623
本年度資金収支額	1,077
前年度末資金残高	3,293
本年度末資金残高	4,370
前年度末歳計外現金残高	1,252
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	1,283
本年度末現金預金残高	5,653

7. 純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているかを明らかにしています。

純資産の前年度末残高は、約3,197億円でしたが、平成30年度中に約38.5億円増加し、本年度末残高は、約3,235億円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の「純資産の部：純資産」の項目に対応しています。

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	319,682	520,500	△ 200,818
純行政コスト(△)	△ 131,458		△ 131,458
財源	135,180		135,180
税金等	88,836		88,836
国県等補助金	46,344		46,344
本年度差額	3,722		3,722
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,985	1,985
有形固定資産等の増加		15,077	△ 15,077
有形固定資産等の減少		△ 17,310	17,310
貸付金・基金等の増加		8,518	△ 8,518
貸付金・基金等の減少		△ 8,271	8,271
資産評価差額	△ 12	△ 12	
無償所管換等	148	148	
その他	△ 8	△ 8	
本年度純資産変動額	3,849	△ 1,858	5,707
本年度末純資産残高	323,531	518,642	△ 195,111

8. 注記

注記とは、財務書類の作成に関する重要な会計方針など、財務書類の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な掲載内容

項 目	内 容
重要な会計方針	○有形固定資産等の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ※開始時には、再調達原価や備忘価額1円で計上しているものあり ○有価証券の評価基準及び評価方法 ・市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格 ・市場価格のないもの … 取得価額 ○有形固定資産等の減価償却の方法 定額法により算出 ○引当金の計上基準及び算定方法 ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、見込額を計上 ・退職手当引当金：期末自己都合要支給額を計上 ・賞与等引当金：翌年度6月支給見込額のうち本会計年度の期間に対応する分を計上

9. 全体・連結財務書類の概要

全体・連結財務書類の概要は次のとおりです。

貸借対照表

単位：百万円

科目名	金額		科目名	金額	
	全体	連結		全体	連結
資産の部			負債の部		
固定資産	752,995	754,482	固定負債	368,422	370,958
有形固定資産	710,467	718,639	地方債	280,449	282,251
事業用資産	226,578	234,278	流動負債	35,086	35,618
インフラ資産	461,245	461,245	1年内償還予定地方債	28,362	28,362
投資その他の資産	41,676	34,981	負債合計	403,508	406,576
投資及び出資金	10,256	1,035	純資産の部		
基金	26,895	29,391	固定資産等形成分	765,570	767,058
流動資産	35,708	41,652	余剰分(不足分)	△ 380,375	△ 377,508
現金預金	19,699	22,695	他団体出資等分	-	9
基金	12,563	12,563	純資産合計	385,195	389,559
資産合計	788,703	796,135	負債及び純資産合計	788,703	796,135

平成30年度末の資産は、【全体】が約7,887億円、【連結】が約7,961億円、負債は、【全体】が約4,035億円、【連結】が約4,066億円、純資産は、【全体】が約3,852億円、【連結】が約3,896億円となりました。

行政コスト計算書

単位：百万円

科目名	金額	
	全体	連結
経常費用	223,676	265,441
業務費用	80,286	84,560
人件費	23,823	26,686
物件費等	50,730	50,753
減価償却費	23,071	23,156
移転費用	143,391	180,881
補助金等	105,176	142,623
社会保障給付	37,365	37,365
経常収益	22,183	22,989
使用料及び手数料	17,969	17,962
純経常行政コスト	201,493	242,452
臨時損失	1,456	1,510
臨時利益	1,360	1,362
純行政コスト	201,589	242,600

平成30年度の純経常行政コストは、【全体】が約2,015億円、【連結】が約2,425億円、純行政コストは、【全体】が約2,016億円、【連結】が約2,426億円となりました。

純資産変動計算書

単位:百万円

科目名	金額	
	全体	連結
前年度末純資産残高	379,336	383,422
純行政コスト(△)	△ 201,589	△ 242,600
財源	204,529	245,931
税収	115,556	134,610
国県等補助金	88,972	111,321
本年度差額	2,940	3,331
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	△ 12	△ 12
無償所管換等	109	118
その他	2,823	2,663
本年度純資産変動額	5,859	6,137
本年度末純資産残高	385,195	389,559

平成30年度の本年度純資産変動額は、【全体】が約59億円、【連結】が約61億円であり、これにより、平成30年度末の純資産残高は、【全体】が約3,852億円、【連結】が約3,896億円となりました。

資金収支計算書

単位:百万円

科目名	金額	
	全体	連結
【業務活動収支】		
業務活動収支	23,537	22,712
【投資活動収支】		
投資活動収支	△ 16,142	△ 16,580
【財務活動収支】		
財務活動収支	△ 7,629	△ 6,913
本年度資金収支額	△ 233	△ 781
前年度末資金残高	18,649	22,173
本年度末資金残高	18,415	21,411
前年度末歳計外現金残高	1,252	1,252
本年度歳計外現金増減額	32	32
本年度末歳計外現金残高	1,283	1,284
本年度末現金預金残高	19,699	22,695

平成30年度の資金収支額は、【全体】が△約2億円、【連結】が△約8億円であり、歳計外現金を含めると、平成30年度末の現金預金残高は、【全体】が約197億円、【連結】が約227億円となりました。

10. 財務書類から分かること

地方公会計制度の導入により、各指標の算出ができるようになったのを受け、以下の6つの視点で分析を行いました。

- 資産形成度 …… 将来世代に残る資産はどのくらいあるか
- 世代間公平性 …… 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
- 持続可能性 …… 財政に持続可能性があるか
- 効率性 …… 行政サービスは効率的に提供されているか
- 弾力性 …… 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
- 自律性 …… 歳入はどのくらい税金等で賄わなわれているか



※「資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)」「将来世代負担比率」については、H30より算定式に変更がありました。過去との比較を容易にするため、H28、H29についても変更後の算定式により指標を算出しています。

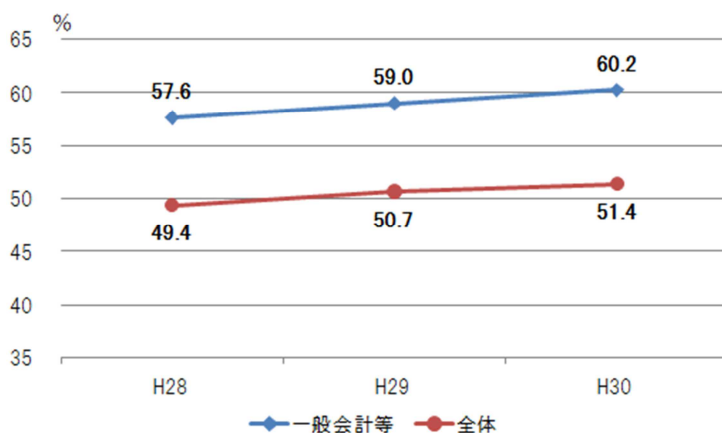
※住民基本台帳人口については、H28～H30の各年度、1月1日現在の人口を使用しています。

(1) 将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)

≪指標1≫ 資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率) 一般会計等 60.2%、全体会計 51.4%

資産老朽化比率

＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)



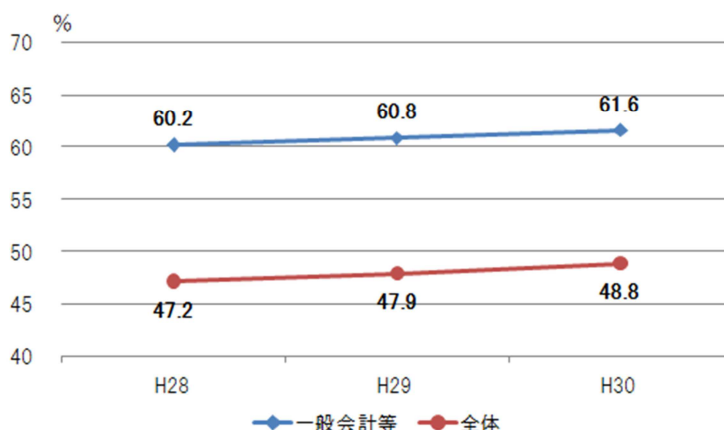
有形固定資産のうち、土地や立木、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か(世代間公平性)

≪指標2≫ 純資産比率 一般会計等 61.6%、全体会計 48.8%

純資産比率 ＝ 純資産 ÷ 総資産



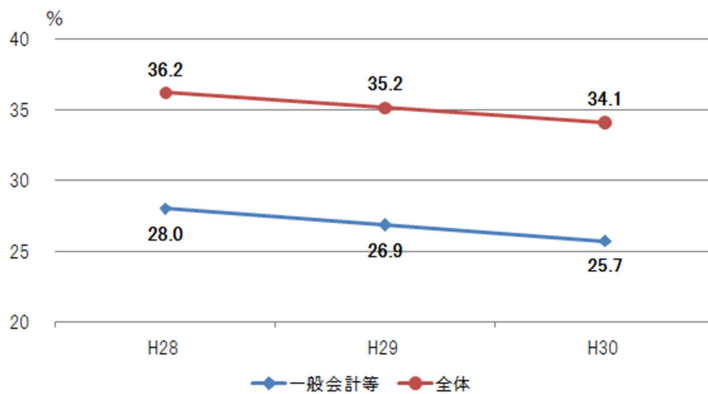
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の負担割合が変化したことを意味します。



≪指標3≫将来世代負担比率

一般会計等 25.7%、全体会計 34.1%

将来世代負担比率 = 地方債残高(臨時財政対策債等の特例地方債除く) ÷ 有形・無形固定資産



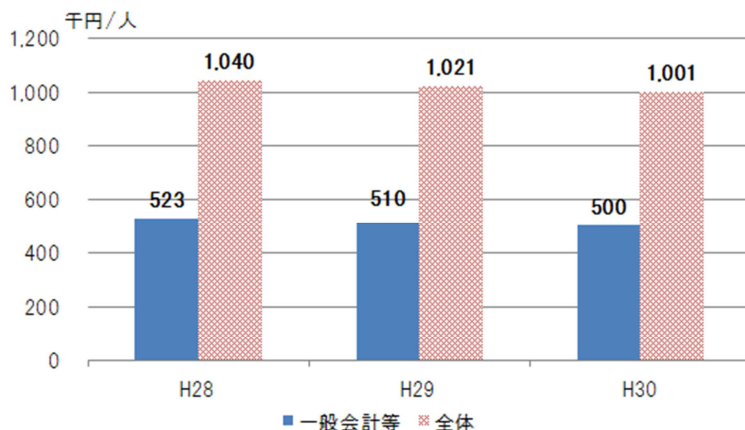
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



(3) 財政の健全性はどうか(持続可能性)

≪指標4≫住民一人当たり負債額 一般会計等 500千円/人、全体会計 1,001千円/人

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



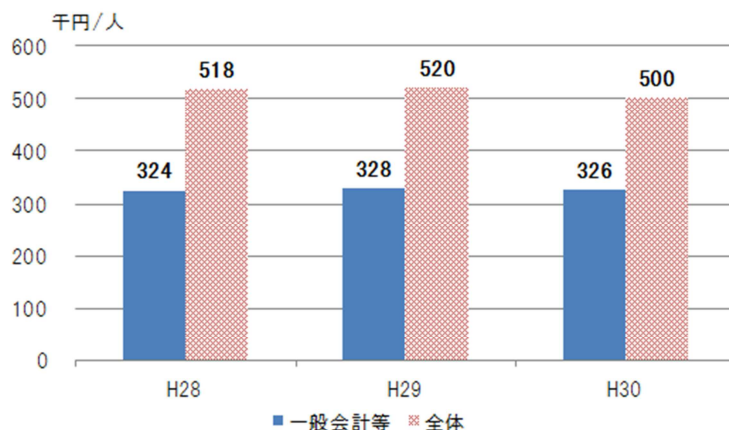
負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。



(4) 行政サービスは効率的に提供されているか(効率性)

≪指標5≫住民一人当たり行政コスト 一般会計等 326千円/人、全体会計 500千円/人

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



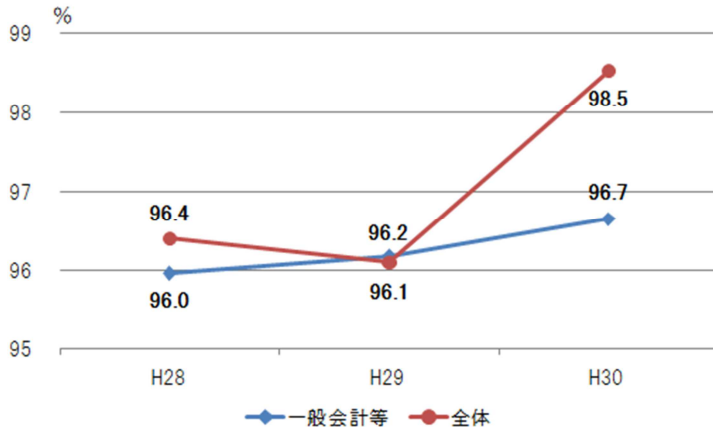
行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものです。それにより算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(5) 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか(弾力性)

《指標6》行政コスト対税率比率

一般会計等 96.7%、全体会計 98.5%

行政コスト対税率比率 = 純経常行政コスト ÷ (税率等 + 国県等補助金)



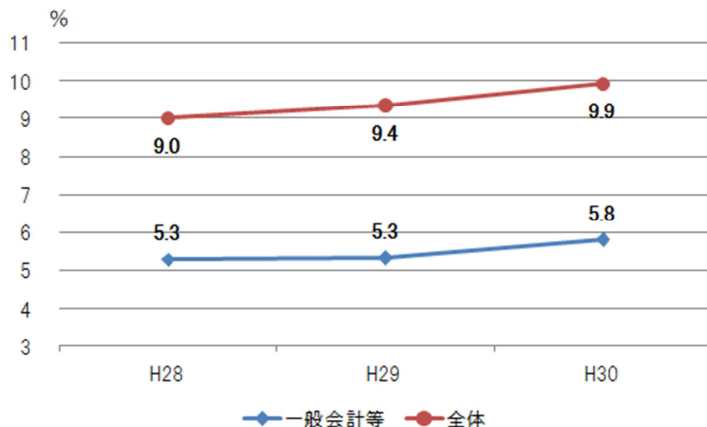
税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。その比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 歳入はどのくらい税金等で賄われているか(自律性)

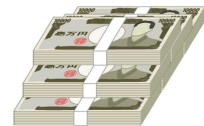
《指標7》受益者負担の割合

一般会計等 5.8%、全体会計 9.9%

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書における使用料・手数料や分担金・負担金などは、いわゆる行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を把握することができます。



一口メモ

これまで、財務書類の作成方法は、総務省方式改訂モデルや基準モデル、その他の方式(東京都方式等)といった複数の方式が存在していたことから他団体との比較が容易ではありませんでしたが、統一的な基準による財務書類の作成により、他団体との比較可能性が確保されることとなりました。

(※一部の指標では、地方公共団体の人口や面積、行政権能等が異なることにより、他団体と一概に比較できない指標も存在するため、比較する際には、留意する必要があります。)

また、他団体との比較だけでなく、自団体での経年比較をすることにより、自団体の状態がどう推移しているのかを把握することができます。

宮崎市では、これからも市民に分かりやすい財政資料の作成に努めるとともに、財政の「見える化」を推進します。

